※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 － 0004

平成３１年度行政事業レビューシート（　内閣府　）

事業名	沖縄振興特定事業推進費			担当部局庁	内閣府政策統括官（沖縄政策担当）	作成責任者
事業開始年度	平成３１年度	事業終了（予定）年度	平成３３年度	担当課室	企画担当参事官室	参事官　荒竹 宏之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針（平成24年5月内閣総理大臣決定） 沖縄振興計画（平成24年5月沖縄県）	
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	沖縄振興特定事業推進費補助金は、沖縄の直面する課題に迅速、柔軟に対応するための事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県内の市町村及び市町村と密接に連携して取り組む民間事業者に対して、補助金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	沖縄振興特別推進交付金の対象事業（沖縄の振興に資する事業及び沖縄の特殊事情に起因する事業）のうち、以下の要件を満たすもの①機動性要件（多様な地域課題・政策課題に対応するため迅速・柔軟に対応する必要がある事業等）②先導性要件（他の市町村にも広げていくことが望ましい事業）又は広域性要件（事業の効果が当該市町村にとどまらず広域に及ぶと見込まれる事業） 補助対象者：市町村及び市町村と密接に連携して取り組む民間事業者 補助率：8/10					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	3,000	5,500
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	3,000	5,500
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
沖縄振興特定事業推進費補助金	3,000	5,500	－
計	3,000	5,500	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

定量的な成果目標の設定が困難な場合											
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
	※備考欄参照			–							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度		
	–	–	実績	–	–	–	–	–	–		
			目標値	–	–	–	–	–	–		
			達成度	%	–	–	–	–	–		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	※備考欄参照		活動実績	–	–	–	–	–	–		
			当初見込み	–	–	–	–	–	–		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	–		単位当たりコスト	–	–	–	–	–			
			計算式	/	–	–	–	–			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11. 沖縄政策の推進								
		施策	①沖縄政策に関する施策の推進								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会のニーズを的確に反映した事業に交付決定を行う予定である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業に交付決定を行う予定である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業に交付決定を行う予定である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	–
	改善の方向性	–

外部有識者の所見

–

行政事業レビュー推進チームの所見

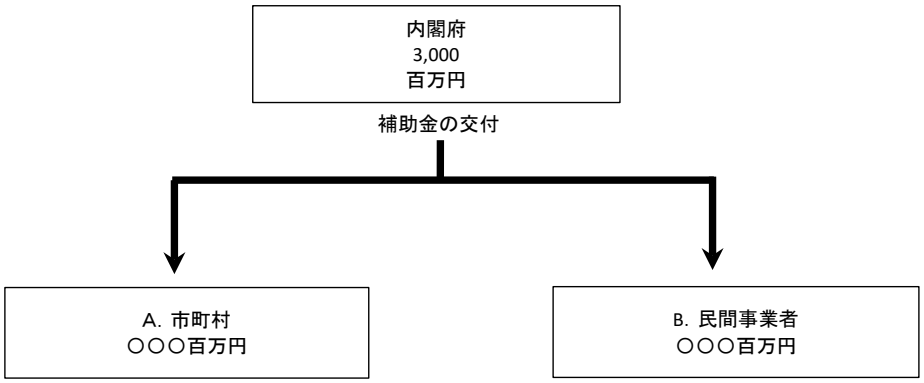
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、予算の効率的執行に努める.。

備考
今年度、どのような事業に対して交付決定が行われるかを見通すことが困難であるため、現段階において成果目標等の設定は困難である。

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度							

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。